

九州

支局
佐北西部
九都集
賀部
0999
521
547
13
203
463
504
718
商大長
本分
000
675
358
632

三好不動産（福岡市、三好修社長）は、従業員が学生時代に借りた奨学金の返済支援を始める。入社10年目までの若手正社員に対し、賃金とは別に月額最大2万円を支給する。政府が主導する「人づくり革命」に先立ち、九州の民間企業も教育の負担軽減に向けて動き始めた。

三好不動産 若手の奨学金返済支援 月最大2万円

の仕送り額は、2016年度で平均8万5700円。1994年度のピークから3割減り、過去最低を更新している。三好不動産でも新卒者の約半数が学生時代に奨学金を利用し、返済負担を抱えているという。

三好社長は「若い世代が社会人として仕事に専念できる環境を整えたい」と話す。

九州での奨学金返済支援では、北九州市が中小企業などに就職する学生を対象に返済を支援する基金を創設している。

民間では投資用不動産のシノケングループが従業員を対象に、入社5年目まで毎月の返済額の約50%を支給する制度を導入している。

つていた正社員の返済を支援する。支給額は従業員が毎月返済する額の半分で、最大2万円。入社10年に達した時点で給付は打ち止めになる。

東京地区私立大学教職員組合連合の調査によると、地方の親元を離れて首都圏の私立大に入学した学生へ

日本経済新聞

10月12日

木曜日

発行所 日本経済新聞社
東京本社 (03)3270-0251
〒100-0066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 (06)7639-7111
名古屋支社 (052)243-3311
西部支社 (092)473-3300
札幌支社 (011)281-3211